

SEKITAKA



せきたか通信 19号

持続可能な
社会の実現

→広げよう長岡から、

重点的に取り組む分野

・環境分野

・人間性(心)と教育の分野

・財政・経済分野

・政治改革の分野

はじめに



新潟県、長岡市ともに新しい首
長が就任しました。

知事や市長選挙では地域の課題
が幅広く議論されるべきですが、
その地域やその時々で重要な争点
があります。柏崎刈羽原発の再稼
働問題は新知事と新市長の任期中
に最終的な対処が必要になると思
われる事案ですから、今回の選挙
では重要な争点でした。

知事選と市長選での5人の有力
候補全員が、程度の差こそあれ選
挙戦後半では立候補前や立候補表
明時よりも原発に対する反対や慎
重の訴えに力を入れました。原発
の積極的推進を訴える候補はゼロ
で、全員が慎重もしくは反対といつ
た訴えであり、半数程度は推進で
あつた従前の自身の考えを覆した
候補でした。これは民意の力であ
ると思われ、ある意味で象徴的な
選挙であったと言えます。「原発な
しの社会を創る」ことを早急に決
め、どのように創るのかを多くの
方々と議論していく方が前向き
であり、結果的に良い社会を構築
できるのではないかと思います。

また、新市長が誕生したことは、原発問
題に関わってきた私にとつては議
論を進めやすくなるのではないか
と期待しているところです。本書
で報告している通り、2~3年前
から原発に対する長岡市の姿勢は
腰が引けている感がありますが、
私はこれを転換すべく今後も努力
します。

ま、この選挙を通じて
新市長が誕生したことは、原発問
題に関わってきた私にとつては議
論を進めやすくなるのではないか
と期待しているところです。本書
で報告している通り、2~3年前
から原発に対する長岡市の姿勢は
腰が引けている感がありますが、
私はこれを転換すべく今後も努力
します。

① 平成27年 9月議会

一般質問 要旨

● 柏崎刈羽原発の
再稼働問題について



① 原発事故の検証について

関たかし 質問

川内原発は、昨年の9月に原子
力規制委員会が新規制基準に適合
との判断を下し、その後2ヶ月弱
で地元自治体の同意を得て、現在
1号機が再稼働している。

関係資料の入手や会議を傍聴す
ることなどして各種組織の検証作業に
ついて研究を続けてきたので、引
き続き研究する。

原子力安全対策室長 答弁

関たかし 質問

また、柏崎刈羽原発については、
基準の適合審査を優先的に進める
ことになつただけでなく、柏崎市
と刈羽村の議会において、基準に
適合すると判断された場合には一
日も早い運転再開を求めるという
趣旨の請願が採択されことで、今
後急速に状況が変化する可能性が
ある。

市長は原発や再稼働に関し「原

原子力安全対策室長 答弁

県の技術委員会でも相当綿密な
議論が続いている。少なくともこの
結論が出るまでには検証終了と言え
ないと思うが、市の見解はどうか。
県による検証は重要なことで、こ
れが続く限り動向を注視し、研究
を続ける。

福島第一原発事故の検証につい
ては、政府、国会、IAEA等の報
告書が出されている。市は事故の
検証について「まずしっかりと国
で行う必要があるが、市としても
検討を進める」と表明しているが、
市として事故の検証、研究はどの
ように行ってきたのか。

発の安全対策に万全を尽くすよう
に国や事業者に強く要請し、市も安
全性の確保については国や事業者
の検討結果をうのみにせず、みず
と期待しているところです。本書
で報告している通り、2~3年前
から原発に対する長岡市の姿勢は
腰が引けている感がありますが、
私はこれを転換すべく今後も努力
したい」と述べている。

②避難計画の審査について

関たかし 質問

国は、自治体による避難計画策定の支援はするが、実効性の審査はしないことになっている。世界最高水準の規制というならば、アメリカのように国が避難計画の審査をすべきと考える。

原子力安全対策室長 答弁

避難計画への国より強い関与を求めていく場面もあるかもしれないが、当面は現在の仕組みの中で策定していく。

③国や東電の組織体質について

関たかし 質問

先般再稼働した川内原発においては巨大噴火の問題が大きく取り上げられた。活断層は13万年ほどさかのぼつて評価するにもかかわらず、数万年単位で起こる巨大噴火は「発生確率が低く、予知も可能」とした事業者側の評価をそのまま認め、多くの火山学者から批判が出ている。

原子力安全対策室長 答弁

これらの事案を見ると、過去の各種事故報告書で問題視された国や事業者の組織体質が改まっていないと感じるが、市はどうのうな認識か。



本会議での議論の様子

曖昧である。

更に、長岡市も国に申し入れている「安全協定の法的位置づけ」が行われないまま川内原発は再稼働した。

うように求める。

④再稼働の判断について

関たかし 質問

6月議会での私の質問に対しても、原発の安全性の判断と原発再稼働の判断は関連しないとの答弁であつたが、市として再稼働をどのように判断をするのか。

原子力安全対策室長 答弁

適合性審査の結果が出たら、まずそれをしつかり見る。その上で、再稼働についてはさまざまな状況が想定されるので、総合的に判断していくことになる。

⑤市の判断を反映させる仕組みづくりについて

関たかし 質問

市が再稼働を認めない判断をする可能性もある。その場合に再稼働を止めることができる仕組みづくりが必要。

原子力安全対策室長 答弁

再稼働のルールや仕組みははつきりしていない。地域の実情に応じて再稼働手続を進めることになつてはいるが、当地域においても白紙なので状況を見ながら議論していく。

関たかし 質問

ルールや仕組みがはつきりしないまま再稼働した原発もある。柏崎刈羽原発も、うやむやに事態が進むことを想定して対策を立てる必要がある。

市長 答弁

関議員は、何が何でも再稼働させないという気持ちが前面に出ている。国の審査結果が出ていない段階で、国や事業者が信用できないから今から対策を立てることには同意できない。国の審査はしつかりやつていて、結論はマル・バツだけで出るものではない。条件付賛成のようなこともあり得るので、しつかり見きわめることが大切。

それから、審査結果が出た後で、県の技術委員会・知事・立地自治体がどう判断するか、あるいは国がどういう説明会を持つて、どの程度きちんと納得させていただけれるのか等を見きわめる必要がある。もう1つ言えば、その時点で避難計画がきちんとできていることも条件になる。

最悪の場合を考え、その場合どうかという議論ではなく、どのような審査が行われ、事故の検証がどのように進んでいるか等を見きわめながら、うやむやにしないで対応する。

関たかし 質問

原発再稼働の手続きに対する対応は最悪の場合を想定した危機管理的対応が必要。

市長 答弁



政府がしつかりとした結論を出すと言っている、しかも地元の合意が得られるように努力もすると言っている。それに対しても危機管理と言うのは、全く政府も信用できない、あるいは政府が再稼働ありきで進めていると考えているからそのような質問が出るのだろうが、そういうことではないと思う。

② 平成28年 6月議会

一般質問 要旨

● 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

① 前回の答弁について

関たかし 質問

新規制基準への適合性審査中の柏崎刈羽原発は、早ければこの夏にも結果が出るとの見通しもあつたが、優先審査を取り消されたことにより秋以降にずれ込む見通しである。

川内原発は審査合格から2カ月で立地自治体である薩摩川内市と

原子力安全対策室長 答弁

官房長官は「今後の再稼働手続は川内方式が基本となる」と発言しており、伊方原発も審査合格から3カ月で立地自治体である伊方町と愛媛県が合意をしたことから、スピード合意に対する対応が必要であると昨年の9月議会で質問した。



本会議での議論の様子

鹿児島県の地元合意を取りつけた。官房長官は「今後の再稼働手続は川内方式が基本となる」と発言しており、伊方原発も審査合格から3カ月で立地自治体である伊方町と愛媛県が合意をしたことから、スピード合意に対する対応が必要であると昨年の9月議会で質問した。

再稼働については、柏崎刈羽原発の適合性審査の結果が明らかにされた場合に、市として国や県、立地自治体等の判断を見きわめながら判断をする」ということである。

多少言葉の違うところがあるかも知れないが、これまでと大意は変わっていない。

② 長岡市の判断について

関たかし 質問

再稼働については、柏崎刈羽原発の適合性審査の結果が明らかにされた場合に、市として国や県、立地自治体等の判断を見きわめながら判断をする」ということである。

柏崎刈羽原発が審査に合格した場合、長岡市は国や県や事業者から再稼働に対する合意を求められる立場なのか。

再稼働については、柏崎刈羽原発の適合性審査の結果が明らかにされた場合に、市として国や県、立地自治体等の判断を見きわめながら判断をする」ということである。

多少言葉の違うところがあるかも知れないが、これまでと大意は変わっていない。

原子力安全対策室長 答弁

避難計画の策定義務を負うこととなつた長岡市は、原発再稼働手続への危機管理対応が迫られると考える。



原子力安全対策室長 答弁

国は、その地域の事情に応じて理解と協力を求めることがになってい

るが、この地域での方法はまだ定まっていないので答えられない立場なの。

原子力安全対策室長 答弁

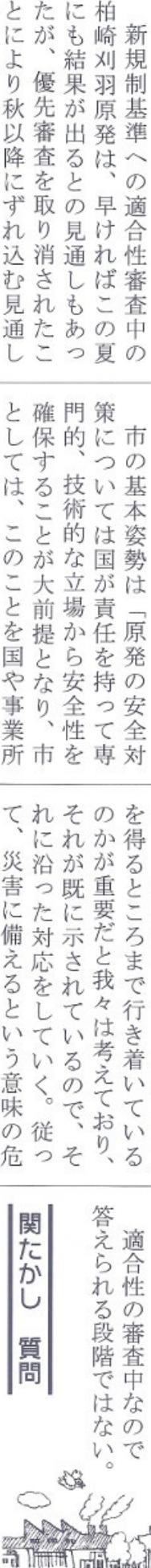
柏崎刈羽原発の再稼働に市として判断することになっているが、現時点では判断結果をどこにどのように伝えようと考へていているのか。また、伝えるための仕組みづくりに取り組むのか。

関たかし 質問

適合性の審査中なので、それが既に示されているので、それに沿つた対応をしていく。従つて、災害に備えるという意味の危機管理は必要と考えるが、再稼働手続への対応は危機管理ではないと考える。

関たかし 質問

市が再稼働に反対しても稼働する可能性がある現在の仕組みの中



を下すのか。

原子力安全対策室長 答弁

適合性審査の結果を踏まえて判断するので、判断する必要があれば判断をする。基本姿勢は変わつていいが、何もしないという判断を下す場合もあるかもしれない。

関たかし 質問

これまでの姿勢と異なる重大な答弁だ。

原子力安全対策室長 答弁

市として判断する必要がない場合とは、例えばどのような事態が想定されるのか。

関たかし 質問

例えばという質問にも答えられる段階ではない。

市の基本姿勢が転換した可能性があるので、今後大きな論点になると思われる。

市が再稼働に合意する場合は、万が一の時にはこの土地を放棄する覚悟が必要になる。同意しない場合には相当な覚悟がある。したくなると思うがどうか。

転換が生じる可能性がある。しがつて、市が独自に再稼働の判断を下すには相当な覚悟が伴うものである。

市政の出前報告も行っています。お一人でも伺います。

ご希望の方に「せきたか通信」1から18号をお配りします。

まだその段階に来ていないので
答えられない。

原子力安全対策室長 答弁

平成27年 9月議会
→ 平成28年 9月議会

委員会での「発言項目」



市長・議会（議員）は選挙を通じた市民の代表であるが、住民投票で民意を把握することも可能である。市が再稼働の判断をするにあたって、現時点ではどのように市民の意見を把握するつもりか。

関たかし 質問

立地適正化計画について
市街地再開発事業について
豪雪時の除雪体制について
節水型自動降雪検知器の普及について
除雪改善（道路拡幅）について
議員の費用弁償（通勤手当）について
長岡市議会とドイツのトリアー（総務委員会での委員外発言など）



委員会での議論の様子▶

長岡市議会には4つの常任委員会と4つの特別委員会があり、議員は常任委員会と特別委員会につづつ所属します。私は平成27年度とも建設委員会と克雪・危機管理・防災対策特別委員会に所属しています。また、27年度は臨時の委員会であった費用弁償の方検討委員会にも所属していました。

お知らせ



▼市政懇談会

【日時】毎月第3土曜日 午後7:00~9:00

【場所】神明公民館（長岡市信濃2丁目）

【内容】自由に意見を交換します。関たかしの市政報告のほか、テーマを設けたり、講師を招いた勉強会になることもあります。どなたでも参加できます。

▼出前報告

市政の出前報告も行っています。お一人でも伺います。

▼バックナンバー

ご希望の方に「せきたか通信」1から18号をお配りします。

ケータイから、
HPへアクセス
できます。



発行／【関たかし事務所】

〒940-0098 長岡市信濃2丁目10番43号
TEL. 0258-32-0751
FAX. 0258-32-0756



【関たかし】-----

E-mail sekitaka@mail.mynet.ne.jp

ホームページ
<http://www.sekitaka.net/>
(YAHOOにて「関 貴志」で検索できます)